

平成29年度

統一的な基準による
伊丹市財務書類
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

平成31年3月
伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	486,179,111 ※	固定負債	129,522,612 ※
有形固定資産	460,291,457 ※	地方債等	98,272,559
事業用資産	213,679,976	長期未払金	304,206
土地	148,274,390	退職手当引当金	10,773,027
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	20,079
立木竹	0	その他	20,152,742
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,768,076
建物	153,461,896	1年内償還予定地方債等	11,694,398
建物減価償却累計額	△ 91,117,199	未払金	3,867,825
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	6,459,896	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,461,646	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,361,636
船舶	0	預り金	365,360
船舶減価償却累計額	0	その他	478,857
船舶減損損失累計額	0	負債合計	147,290,688
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	494,434,865
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 131,260,972
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	62,639		
インフラ資産	233,235,842 ※		
土地	133,965,878		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,239,265		
建物減価償却累計額	△ 2,570,116		
建物減損損失累計額	0		
工作物	158,022,995		
工作物減価償却累計額	△ 62,873,221		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	451,040		
物品	32,663,559		
物品減価償却累計額	△ 19,287,920		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,397,863		
ソフトウェア	18,698		
その他	13,379,165		
投資その他の資産	12,489,790		
投資及び出資金	1,294,628		
有価証券	343,572		
出資金	951,056		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,871,552		
長期貸付金	396,510		
基金	8,937,311		
減債基金	0		
その他	8,937,311		
その他	277,757		
徴収不能引当金	△ 287,968		
流動資産	24,285,470 ※		
現金預金	11,718,814		
未収金	2,925,353		
短期貸付金	16,668		
基金	8,239,086		
財政調整基金	7,610,810		
減債基金	628,276		
棚卸資産	24,657		
その他	1,390,920		
徴収不能引当金	△ 30,027		
繰延資産	0		
資産合計	510,464,581	純資産合計	363,173,893
		負債及び純資産合計	510,464,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	125,208,336
業務費用	64,884,614 ※
人件費	20,297,071 ※
職員給与費	16,216,832
賞与等引当金繰入額	1,361,636
退職手当引当金繰入額	1,028,829
その他	1,689,775
物件費等	40,952,522
物件費	30,312,286
維持補修費	608,054
減価償却費	9,662,391
その他	369,791
その他の業務費用	3,635,021
支払利息	1,501,405
徴収不能引当金繰入額	571,288
その他	1,562,328
移転費用	60,323,722 ※
補助金等	42,434,293
社会保障給付	17,790,326
他会計への繰出金	0
その他	99,102
経常収益	34,302,414
使用料及び手数料	31,661,923
その他	2,640,491
純経常行政コスト	△ 90,905,921 ※
臨時損失	115,636
災害復旧事業費	0
資産除売却損	105,880
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	6,989
その他	2,767
臨時利益	142,254 ※
資産売却益	140,296
その他	1,957
純行政コスト	△ 90,879,304 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	353,859,947	494,252,263	△ 140,392,316
純行政コスト(△)	△ 90,879,304		△ 90,879,304
財源	94,083,867		94,083,867
税金等	65,527,751		65,527,751
国県等補助金	28,556,116		28,556,116
本年度差額	3,204,563		3,204,563
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	6,111,856		
その他	△ 2,473		
本年度純資産変動額	9,313,946		
本年度末純資産残高	363,173,893	494,434,865	△ 131,260,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,612,064 ※
業務費用支出	54,157,990
人件費支出	19,908,976
物件費等支出	30,868,791
支払利息支出	1,388,764
その他の支出	1,991,459
移転費用支出	60,454,074 ※
補助金等支出	42,565,490
社会保障給付支出	17,790,326
他会計への繰出支出	0
その他の支出	98,257
業務収入	126,707,442 ※
税込等収入	65,651,428
国県等補助金収入	26,821,317
使用料及び手数料収入	31,734,134
その他の収入	2,500,562
臨時支出	3,637
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3,637
臨時収入	3,914
業務活動収支	12,095,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,395,029
公共施設等整備費支出	6,438,022
基金積立金支出	3,358,532
投資及び出資金支出	110,000
貸付金支出	355,812
その他の支出	132,663
投資活動収入	3,622,568
国県等補助金収入	1,230,194
基金取崩収入	1,231,567
貸付金元金回収収入	383,337
資産売却収入	674,066
その他の収入	103,404
投資活動収支	△ 6,772,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,565,538
地方債償還支出	11,428,473
その他の支出	137,065
財務活動収入	7,677,041
地方債発行収入	7,677,041
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,888,497
本年度資金収支額	1,434,697
前年度末資金残高	10,116,335
本年度末資金残高	11,551,032
前年度末歳計外現金残高	212,093
本年度歳計外現金増減額	△ 44,311
本年度末歳計外現金残高	167,782
本年度末現金預金残高	11,718,814

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

③ リース資産 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	54,165	5,417
兵庫県信用保証協会	0.487%	1,463,316	14,662
合計	—	1,517,481	20,079

5. 追加情報

(1) 作成基準日

平成30年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象となる会計

一般会計

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

農業共済事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

(3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。

(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道料金、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

*会計年度 : H29

(団体名 : 伊丹市)

有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	299,903,038	13,024,656	4,670,925	308,258,821	94,578,845	3,386,700	213,679,976
土地	142,851,581	6,190,427	767,618	148,274,390	0	0	148,274,390
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	149,068,130	4,396,516	2,750	153,461,896	91,117,199	3,197,622	62,344,697
工作物	6,021,926	439,920	1,950	6,459,896	3,461,646	189,078	2,998,250
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,961,400	1,997,794	3,904,809	62,639	0	0	62,639
インフラ資産	296,202,695	5,667,587	3,203,179	298,679,179	65,443,337	3,804,342	233,235,842
土地	134,029,894	58,474	122,489	133,965,878	0	0	133,965,878
建物	6,127,496	113,465	1,696	6,239,265	2,570,116	134,800	3,669,149
工作物	155,474,397	2,715,420	166,822	158,022,995	62,873,221	3,669,542	95,149,775
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	570,908	2,792,304	2,912,172	451,040	0	0	451,040
物品	31,560,775	1,431,132	320,094	32,663,559	19,287,920	1,790,146	13,375,640
合計	627,666,508	20,123,375	8,194,198	639,595,685	179,310,102	8,981,188	460,291,457